

地域活性化モデルケース  
～地域産業の成長・雇用の維持創出～  
募集要領

平成 26 年 3 月

## 地域活性化モデルケース～地域産業の成長・雇用の維持創出～ 募集要領

### I 趣旨

平成26年1月に設置された「地域活性化の推進に関する関係閣僚会合」において決定された「成長戦略改訂に向けた地域活性化の取組みについて」（別紙1）に基づき、成長戦略の改訂に向け、これまでの施策の成果が実感できない地方において、新たな活力ある地域づくりのためのビジョンを提供しその具体化を図ることにより、経済成長の成果を全国津々浦々まで行き渡らせる。

このため、地域が直面している「地域産業の成長・雇用の維持創出」について、政府一体となった取組みを推進することが必要であることから、地域産業を総合的に改革する取組みを行うモデルケースを選定し、関係府省は関係施策等で最大限支援するとともに、産（産業界）・学（大学等）・金（地域金融機関）・官（地方公共団体）等が連携して、先進的プロジェクトとして実現、見える化する。

なお、応募案件は、目標となる姿と目標達成への道筋となる取組みと活用する政策パッケージ等について提示することが重要であり、個別事業等の詳細な計画を必ずしも記載する必要はない。また、選定されたモデルケースについては、関係府省も参加する政策対応チームが円滑な実施や具体化に向けた対応を予定している。

以上を踏まえ、地域活性化モデルケース～地域産業の成長・雇用の維持創出～（以下、地域活性化モデルケース（地域産業）とする。）を公募する。

#### 1. 地域活性化モデルケース（地域産業）の募集の目的

地方産業競争力協議会の議論を踏まえ、地域毎の産業構造の強み・弱みを踏まえ、地域の特色を活かした地域の活性化を図る観点から、地域の資源等を活用し（地元地域資源活用型※1及び広域地域資源活用型※2）、また、地域の産業集積を活かした地域の戦略産業の育成を図る（産業集積活用型※3）。

高齢化・人口減少の進む地域の実情を踏まえ、産業の担い手の育成・確保、産業育成のための地域の資金の活用等、多面的な取組みを推進することにより、地域でヒト・モノ・カネを動かし、地域経済の好循環を実現する。

このような取組みについて、関連施策等を取りまとめて政策パッケージ化し、関係府省が関係施策等で最大限支援することにより、先進的プロジェクトとしてベスト・プラクティスの形成を図るため、モデルケー

スを選定する。

- ※1 地元地域資源活用型の取組みについては、概ね市町村単位毎又は近隣市町村間で連携した取組み、都道府県による取組み（都道府県が関係市町村と連携して取り組むものも可とする）であって、自然、歴史文化、町並み、生活様式、農林水産物、食文化、地場産品、伝統技術、エネルギー等の地域資源を活用した取組み。
- ※2 広域地域資源活用型の取組みについては、県域を越える広域的な取組み（各地方産業競争力協議会のブロック内の複数都道府県に亘る取組であることを前提とするが、取組の目的に応じてブロック外の都道府県と連携するものも可とする）であって、自然、歴史文化、町並み、生活様式、農林水産物、食文化、地場産品、伝統技術、エネルギー等の地域資源を活用した取組み。
- ※3 産業集積活用型の取組みについては、県域を越える広域的な取組み（各地方競争力協議会のブロック内の複数都道府県に亘る取組であることを前提とし、その上で更に地域ブロックを超えた広域的な連携が想定されていることが望ましい）であって、地域の強みを活かした競争力のある新産業・新事業を創出する取組み。

## 2. 応募提案に求められる内容

I-1. 地域活性化モデルケース（地域産業）募集の目的を踏まえ、募集する応募提案には次の内容が求められる。

- ① 全国的な取組みへと波及する統合アプローチの提示  
目標となる姿と目標達成の道筋について、複数の関係主体が各主体の役割に基づいて連携し一体となって取り組むことなど、分野横断的かつ主体間の垣根を越えた統合アプローチで取り組むものであること。
- ② 地方産業競争力協議会の議論を踏まえた地域の成長戦略の具体策の提示  
地方産業競争力協議会の議論を踏まえて、地域の成長戦略の具体策を提示するものであること。
- ③ 活用する政策パッケージの提示  
地域産業・地域固有の条件や課題に即した下記施策等の政策パッケージの具体策が提示されるものであること（代表的な個別施策等は別紙2）。
  - i 地方公共団体支援施策
  - ii 農林漁業振興施策
  - iii 商工業・中小企業・産業支援機関等振興施策

- iv 大学等支援・研究振興施策
- v 観光振興施策
- vi 雇用等対策
- vii 地域金融活用施策
- viii 環境保全支援施策
- ix 文化・スポーツ資源の活用
- x 地域産業の担い手育成

## Ⅱ 募集する提案（評価ポイント）

### 1. 地方産業競争力協議会の成長戦略との整合性

地方産業競争力協議会の議論を踏まえ、地域の将来の成長ビジョンの考え方に合致し、①各地域における特色のある資源や資金等を十分に活用したものであるか（地元地域資源活用型及び広域地域資源活用型）、或いは、②地域の強みを活かした競争力のある新産業・新事業を創出する地域ブロック毎の戦略産業の方向性に合致するものであるか（産業集積活用型）。

### 2. モデル性

持続可能な地域経済産業の活性化に向けて、地域に眠る地域資源の掘り起こしや、産・学・金・官等地域の多様な主体間のネットワークを形成し、地域の産業集積の高度化や産業構造の転換を目指すなど、先進的な取組であるか。或いは、その取組を模範・参考として同様の条件や課題を抱えた他の地域への、取組の波及効果が見込まれるか。

### 3. 地域適応性

各地域の産業構造の強み・弱みや地域毎の特色を的確に把握し、その強みや特色を活かし、他地域との差別化が図られ、独自のアイデアが盛り込まれた取組であるか。また、地域全体に効果が波及するものであるか。

### 4. 実現可能性

自らリスクを取って主体的に事業化を進める地域の中小企業や中核企業（産業集積活用型では必須）、大学や公設試験場などの研究機関や産業支援機関、自治体や金融機関等の幅広い関係者の参加と協働を得ると

もに、事業化を前提とした資金調達の見込みや実施の計画・事業の取組みを統括するマネジメント機能を有する体制が確立される見込みであることなど、円滑な実施が見込まれるか。取組みを通じて実現される地域産業の成長等の目標の達成に向けた合理性のある取組が示された実現可能性の高い計画であるか。

## 5. 持続性

中長期的には政府の支援に頼らずにビジネスとして民間企業を中心に持続可能な事業活動（事業化・自立化）にしていくための道筋、戦略が示され、取組の評価・改善の仕組みが組み込まれており、取組の持続的な展開が期待できるか。

## 6. 評価指標等の設定

地域活性化モデルケース（地域産業）の取組においては、プロジェクトマネジメントが重要であり、PDCA サイクルを着実に回す必要がある。従って、地域の将来像（ビジョン）に向けた取組の進捗状況を的確に把握できるよう、取組内容に応じて、評価指標等を設定すること。

### Ⅲ 応募主体

応募主体は、原則として複数の主体が参画する民間企業・民間団体及び地方公共団体とする。

### Ⅳ 提案の内容

提案は次の項目を提案書様式 1 にそって整理したものをもって行う。提案書様式 2 により提案内容を簡潔に示す資料を併せて作成する。提案様式 3 により目標の進捗状況を的確に把握できるよう、取組内容に応じて、絶対値、変化率等の定量的な評価指標及びその評価指標の数値目標を設定する（設定の根拠を含む）。

必要に応じ、参考資料を添付すること。

#### 1. 全体構想

目標とする地域活性化モデルケース（地域産業）の姿と目標達成への道筋について概括し、以下の項目で整理する。

##### ① 地域活性化モデルケース（地域産業）としての位置づけ

Ⅱ に掲げた提案に求められる内容を踏まえ、提案のアピールポイント

トについて記述する。

提案は、本項目に示す考え方を基に具体的な方策や考え方のモデル性を分かりやすく示し、他地域への取組の波及効果の大きさを想起させるものとなるよう留意すること。

② 現状分析（地域の経済・産業の実態等）

地域の経済・産業の実態について記述し、更にその特徴について簡潔に記述する。

数値については推計でも可とするが、推計に用いたデータ及び推計方法について参考資料として添付すること。

③ 地域の経済・産業の成長に向けた将来ビジョン

地方産業競争力協議会の議論を踏まえた地域の経済・産業の将来ビジョンと地域産業の成長の道筋を記述する。

2. 取組内容（平成 30 年度末までの 5 年以内に具体化する取組内容）

① 取組概要

IV－1. 全体構想を踏まえた取組に関する概要を記述する。

② 連携体制

当該地域活性化モデルケース（地域産業）の連携する各主体について記述する。

③ 具体化する予定の取組に関する事項

i 取組の具体的な内容

【主体】

取組を実施する者について可能な限り具体的に記述する。

【時期】

取組の開始時期と期間について可能な限り具体的に記述する。

【内容】

具体化する予定の取組について記述する。取組の特徴的な推進方法については、実現可能性が明らかになるよう記述する。

また、提案の中で特に強調したい取組は、詳細に記述する。

【効果】

取組を実施した際の効果について、詳細に記述する。

ii 活用する政策パッケージ

取組みの具体的な内容に活用することを希望する政策パッケージを記述する。

④ 課題

取組みの実施にあたって法令の規定等による制度的な課題が想定される場合等に、どの取組についての課題なのかを明らかにした上で、その課題の内容を記述する。

3. 平成 26 年度中に行う事業の内容

平成 26 年度中に行う提案内容の実践的具体的検討のための事業等について主要なものの内容を記述する。

4. 評価指標等の設定

IV-1-③地域の経済・産業の成長に向けた将来ビジョンに向けた取組の進捗状況を的確に把握できるよう、取組内容に応じて、絶対値、変化率等の定量的な評価指標及びその評価指標の数値目標を設定する（設定の根拠を含む）。

V 募集期間・応募書類の提出方法

1. 募集期間

平成 26 年 3 月 25 日（火）～ 4 月 21 日（月）

2. 募集締切

平成 26 年 4 月 21 日（月） 12 : 00 必着

※締切後の提出は一切認めない。

（郵便事情等で紙媒体の提出が遅れる場合にあっては、電子メールの到着を提出と見なす。）

3. 提出方法

応募書類については、下記まで郵送及び電子メールの双方で、提案書様式 1、2、3 及び参考資料を送付すること。

なお、提案書様式については地域活性化統合本部会合のホームページ（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/platform/140325.html>）にあるファイルをダウンロードして使用してください。

① 郵送について

下記の資料（紙媒体及び電子媒体）を送付すること。

i 封筒に「地域活性化モデルケース（地域産業）提案書類在中」と朱書き記載

ii 紙媒体：30部（A4、片面、パンチ（左2穴））

iii 表紙、提案書様式1、2、3、参考資料一覧及び参考資料の順で並べダブルクリップ等でとじる。表紙には「提案者名（複数の提案団体のうち代表1団体を記載 例：●●株式会社）地域活性化モデルケース【活用型名】（募集要領I-1から該当するものを記載する 例：地元地域資源活用型）提案書」と記す（様式は任意）。

iv 電子媒体（CD-R）：20セット

v 電子媒体には「提出日、提案者名（複数の提案団体のうち代表1団体を記載）、地域活性化モデルケース【活用型名】（募集要領I-1から該当するものを記載する）提案書【様式●】」を記載する。

（例：131031、●●県●●市、地域活性化モデルケース【地元地域資源活用型】提案書【様式1】）

vi 提案書様式1、2、3及び参考資料について、拡張子が.doc、.docx、.ppt、.pptx、.xls、.xlsx又は.pdfいずれかの形式の文書ファイルで作成したもの。電子データのファイル名は、「提出日、提案者名、書類名」とすること。

## ② 電子メールについて

提案書様式1、2、3を「提案者名（複数の提案団体のうちで代表1団体を記載 例：●●株式会社）.pdf」の名称の1つのPDFファイルに統合した上で下記アドレス宛に送付すること。（参考資料のPDFファイルは電子メールで送付しないこと。）

※参考資料については一覧を作成するとともに、連番を付し、提案様式のどの記述に対応するものであるか明らかになるようにすること。

## 4. 提出先

内閣官房 地域活性化統合事務局

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階 林・福田・佐伯・半谷

アドレス：g.chikatsu.platform@cas.go.jp

## 5. 提出資料の扱い

提出された提案書様式1、2、3及び参考資料については原則公開とする。

## 6. 今後の予定について

提案については書面審査後、ワーキングチームにおいて選定したものについて、ワーキングチームによるヒアリングを実施する。（5月中旬予定）



詳細については、ヒアリング対象となるプロジェクトの提案者に対して追って連絡する。

内閣官房 地域活性化統合事務局  
東京都千代田区永田町 1-11-39 永田町合同庁舎  
電話：03-5510-2175 林・福田・佐伯・半谷